

# NEWS RELEASE

平成30年6月22日  
一般社団法人 信託協会

## 公益信託の受託状況 (平成30年3月末現在)

一般社団法人 信託協会（会長 大久保哲夫）では、今般、平成30年3月末現在の公益信託の受託状況をとりとまとめました。

- 平成29年度中の新規受託状況は、受託件数2件、受託額9億円となりました。  
信託目的別に新規受託2件をみると、奨学金支給および都市環境の整備・保全がそれぞれ1件ずつとなっております。
- また、平成30年3月末現在では、受託件数は459件、信託財産残高は594億円となりました。  
信託目的別件数の上位をみると、奨学金支給が147件（受託額212億円）、自然科学研究助成が70件（同76億円）、教育振興が61件（同21億円）となっています。
- なお、助成先への給付状況は、昭和52年の第1号発足以降の累計で、助成先数20万6千件、給付額857億円となっています。

信託業界は、公益信託の受託を通じ、社会貢献に努めておりますが、当協会といたしましては、今後とも、引き続き、公益法人制度とともに民間公益活動を支える公益信託制度の普及・発展に寄与したいと考えております。

以上

本件に関する照会先：

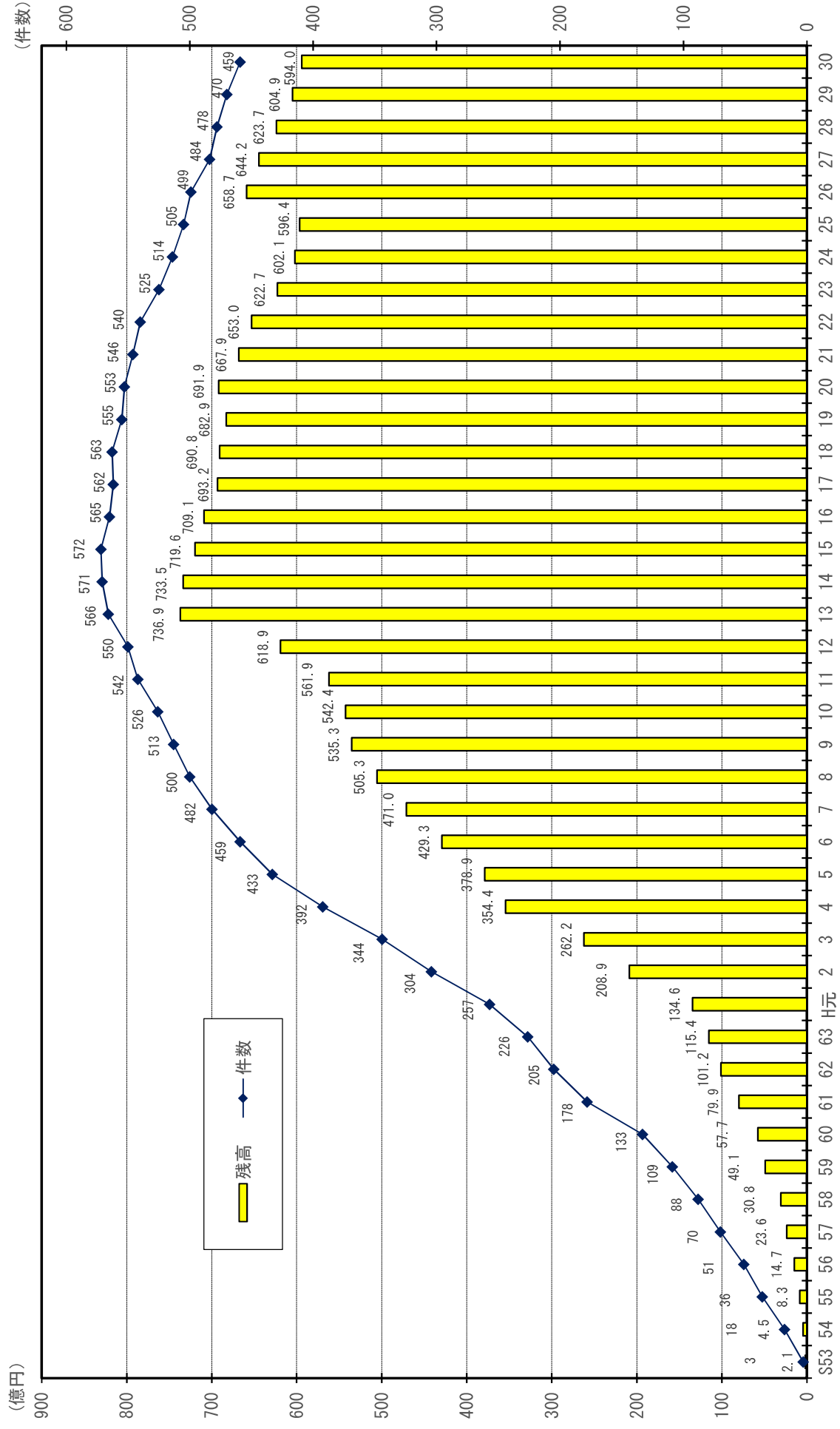
(一社) 信託協会 総務部（広報担当） 兼田・藤田  
業務部 松村  
電話 03-6206-3992

公益信託新規受託一覧(平成29年度中)

(単位:百万円)

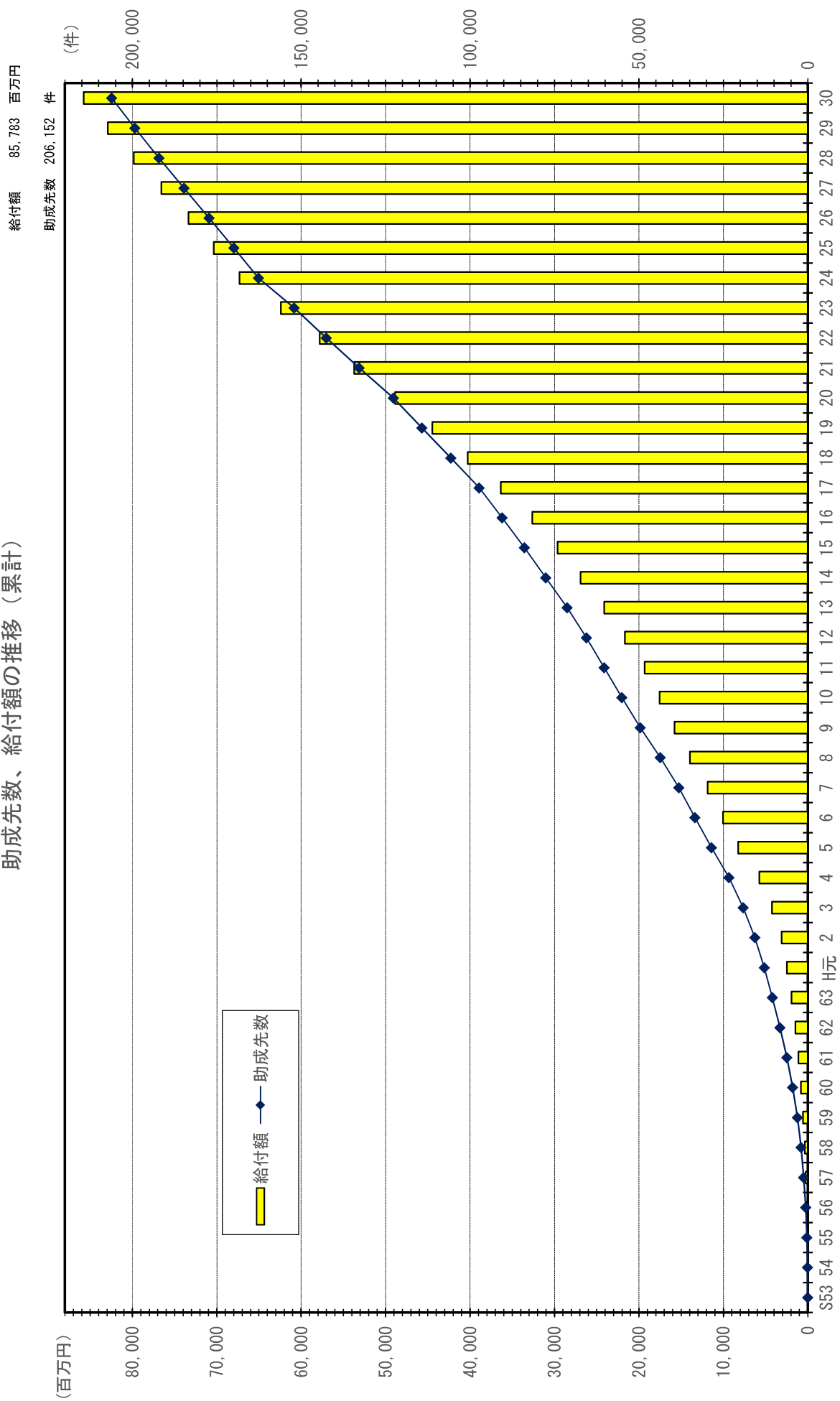
名称	発足年月日	活動内容等	委託者	当初信託財産
1 公益信託 山内健二記念大阪奨学育英基金	平成29年 9月28日	信託設定の趣旨に基づき未来ある青少年(大阪府内の高等学校等に在籍する生徒)に対して奨学金を給付し、もって前途有為な人材の育成に寄与すること。	個人	300
2 公益信託 みなとみらい21まちづくりトラスト	平成30年 1月9日	地区の創意工夫による自主的なまちづくりの活動を行う個人又は団体に対し助成を行うことにより、みなとみらい21地区の振興と活性化を図り、活き活きと活動できる国際色あふれる街の創造に寄与すること。	法人	600
合計:				900

# 受託件数、信託財産残高の推移



(3月末現在)

### 助成先数、給付額の推移 (累計)



(3月末現在)

## 公 益 信 託 受 託 状 況

平成30年3月末現在  
[単位：件、百万円]

信 託 目 的	件 数	信託財産残高
奨学金支給	147 ( 1 )	21,204 ( 278 )
自然科学研究助成	70 ( — )	7,650 ( — )
教育振興	61 ( — )	2,154 ( — )
国際協力・国際交流促進	35 ( — )	3,150 ( — )
社会福祉	35 ( — )	3,311 ( — )
芸術・文化振興	22 ( — )	4,864 ( — )
都市環境の整備・保全	28 ( 1 )	6,915 ( 598 )
自然環境の保全	19 ( — )	4,097 ( — )
人文科学研究助成	14 ( — )	929 ( — )
文化財の保存活用	3 ( — )	131 ( — )
動植物の保護繁殖	1 ( — )	292 ( — )
緑化推進	1 ( — )	22 ( — )
その他	23 ( — )	4,673 ( — )
合 計	459 ( 2 )	59,401 ( 876 )

(注) ( ) は平成29年度中の新規受託分。



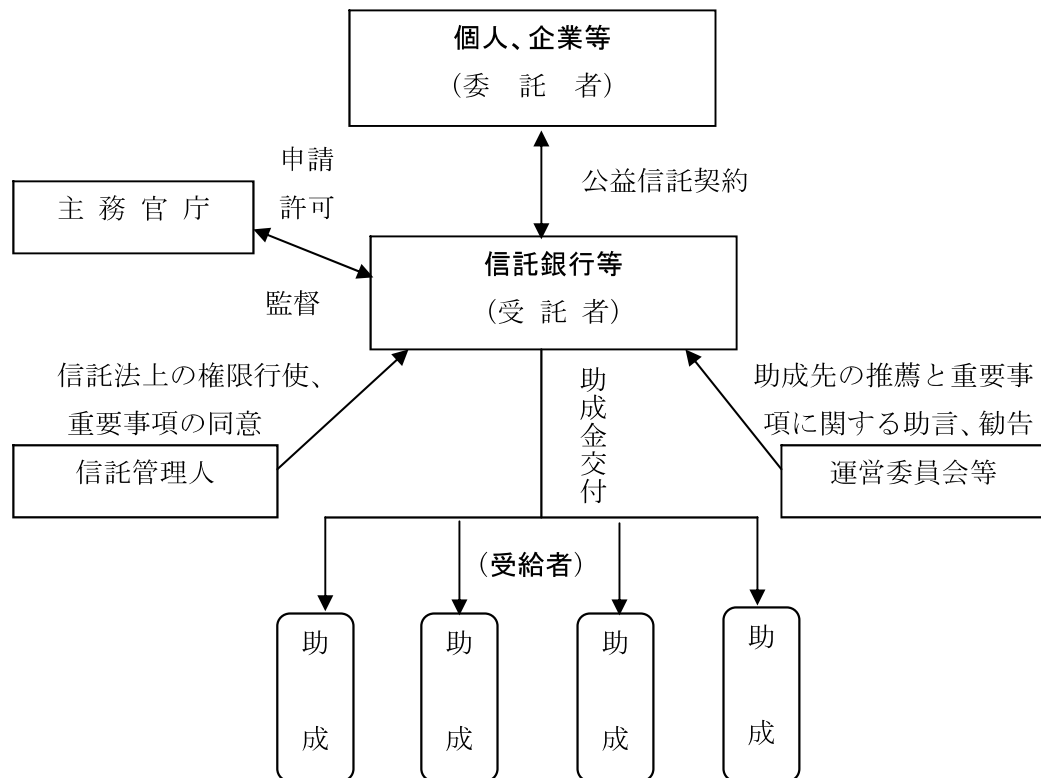
## 公益信託の概要

公益信託は、財団法人と同様に民間の資金を活用して公益活動を行うための制度として、大正11年制定の信託法において規定されましたが、その後、50年ほどは利用されてきませんでした。

しかし、昭和52年に第1号が誕生して以来、個人や企業等の善意に支えられ、奨学金の支給、自然科学・人文科学研究への助成、海外への経済・技術協力、まちづくりや自然環境保護活動への助成等、幅広い分野で活用されています。

### <仕組み>

公益信託は、個人や企業等（委託者）が拠出した財産を信託銀行等（受託者）に信託し、信託銀行等が、定められた公益目的に従い、その財産を管理・運用し、不特定多数の方（受給者）のために役立てるものをいいます。



### <公益信託の特色>

- ①公益信託は、財団法人と異なり、受託者が主務官庁への許可申請等をすべて行いますので、設置手続きが簡単です。
- ②公益信託は、信託財産を取り崩して公益活動に活用できるので、一般に、財団法人に比べて小規模の資金を効率的に公益のために役立てることができます。

## ＜公益法人制度改革と公益信託＞

平成18年6月、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律が成立し、その委任を受けた政省令が平成19年9月に公布され、平成20年4月に公益認定等ガイドラインが制定されるなど公益法人制度改革が進んでおります。

また、平成18年12月に信託法が改正されましたが、旧信託法の公益信託に関する規定は「公益信託ニ関スル法律」で規律されることとなり、旧信託法における公益信託の規定の内容は、基本的には維持されております。

公益信託につきましては、公益法人（特に公益財団法人）と類似の機能を有することから、公益法人法制の改正の趣旨を踏まえつつ、整合性のとれた制度とする観点から、検討が行われております。

信託協会といたしましては、公益信託制度についても、公益法人制度と同様に、改革を進めていただくことで、公益法人制度とともに民間公益活動を支える制度として、その普及・発展に寄与されるものと考えております。